

# 第31次地方制度調査会の行方

地方自治制度を見直す第31次地方制度調査会（地制調）の議論がスタートした。人口減少社会に対応する自治体の在り方や、地方議会の活性化などを主なテーマに、2年間にわたって審議し、首相に答申する。地制調委員30人のうち、

自民党の石井正弘参議院議員（岡山選挙区）、岡山弁護士会小林裕彦弁護士、香川県直島町議会の蓬清二議長（全国町村議会議長会長）の地元8氏に、議論の焦点や方向性、見直すべき点などを聞いた。

## 地方で働ける場の創出が重要。

地制調の議論では人口減少への自治体の対応が求められている。極めて大きな問題で、国家の危機と言え、日本創成会議による消滅可能性自治体の試算に、岡山県内も半数以上が該当している。もっと緊迫感を持つべきだ。最も重要なのは地方で働ける場の創出。そのために国、市町村が強力に連携し、役割を分担しなければならぬ。

具体的には、国が急いでやるべきことは東京一極集中の是正だ。地方での改正地方自治法では地方中枢拠点都市が盛り込まれ、複数の自治体が柔軟に連携できるようにした。地方分権の流れの中、国に取組んでもらいたい分権施策を自治体側から提案する「提案募集方式」などが始まり、行政改革は新たな段階に入った。事務権限の移譲に伴い基礎自治体の役割は増すが、専門的・技術的な分野を含め、小規模自治体などがすべて対応するのは難しい。拠点都市を中心に周辺で互

### 参議院議員

石井 正弘氏



いしい・まさひろ 東京大法学部卒。建設省（現国土交通省）を経て1996年の岡山県知事選で初当選し連続4期。2013年から現職。岡山市北区丸の内。68歳。

雇用創出のため、例えば地方に立地する企業に一定期間、法人税を減免するといった税制上の支援が効果的だと思ふ。財務省は公平性を理由に反対するのだが、思い切った措置が必要であり、議論したい。一方で市町村は国などへの依存意識を変え、自らの発想で前向きに行動を起さすべき。全国にはユニークな行政運営を展開し、人口を増やしつづける成功事例もある。広域自治体の県は、財政面も含めた支援を

## 避けられぬ合併と道州制導入。

諮問の意義をどう受け止めるか。人口減は地制調では初めての切り口で、ようやく国が重い腰を上げた。過去の政権が無為無策だったために状況が深刻化していった。岡山県内でも消滅する自治体が現れる可能性が高く、本格的、実効的かつ総合的な対策が必要だ。

人口減問題の議論のポイントは何か。地制調委員の間でも、また方向性が定まっていない。倉敷市や福山市の圏域が広域連携のモデルになる。将来的には道州制が視野に入るのか。人口減に対応するにはさらなる市町村合併と道州制導入は避けられない。合併は行政効率化のメリットが大きく、平成の大合併の第二弾を進めるべきだ。県と市町村の「一層制化」、ひいては道州制の議論も必要。ただ、行政効率以上に、住民の意思を反映し、地域の伝統文化、

### 岡山弁護士会

小林 裕彦氏



こばやし・やすひこ 一橋大法学部卒。労働省（現厚労省）を経て1992年に岡山弁護士会登録。第30次地制調委員。玉野市玉原。54歳。

テル事業に選ばれた「地方中枢拠点都市」制度も対策になり得るが、上乗せで何をやるかが焦点になる。どのような体制や対策が必要になるか。県と市町村で分かれた仕事の役割分担を改めて、一体のチームとして人口減対策を実行すべきだ。県職員が併任で市町村の仕事をするには、これからは行政の中立性や税の公平性を理由に優遇策を避ける考えは通用しなくなる。例えば、東京から

## 議長に議会招集権与えるべき。

諮問には地方議会の活性化が盛り込まれている。現在、招集権は議長にあるが、議会の独立性の観点から見れば、議会開催の主導権を執行部側が握っているのはおかしい。真の三元代表制を実現し、議会が自らの意思で活動できるよう、議長に議会の招集権を与えるべきだ。

全国的町村議員を代表する立場にある。地方分権の進展により権限が広がる行政の監視、政策立案、住民意思の把握など地方議員へ。監査制度の強化も検討課題だ。監査機能の充実、独立性を強化するため、監査を受ける側の首長が監査委員を任命する現行制度を見直し、議会が専門知識を持った人材を選出する制度にしてほしい。

### 香川県直島町議会議長（全国町村議会議長会長）

蓬 清二氏



よもぎ・せいじ 会社員を経て1991年4月に直島町議に初当選。5期目。2013年7月から全国町村議会議長会長。直島町。73歳。

の期待は大きく、その活動も充実させなければならぬ。そのためには、公選職としての地方議員の責務を地方自治法に明記し、議員の法的な位置づけを明確にする必要がある。また責務を果たすにふさわしい活動基盤の強化も求めている。活動基盤の強化とは何か。地方議員のなり手不足が全国的に深刻化し、選挙で無投票や定数割れが起きているが、一因は生活への不安だ。なり手がいないならば住民自治が消滅してしまつて活動に専念するには経済的安定が欠かせない。2011年に廃止された地方議員の年金制度を復活し、議員報酬も法律で適正水準を定めるべきだ。



人口減少社会への対応について、首長から意見を聴いた第31次地制調第4回専門小委員会。23日、東京都内。